

令和7年度 五條市 下水道事業会計 予算書

目 次

五條市下水道事業会計予算	P 1 ～ P 3
五條市下水道事業会計予算実施計画	P 4 ～ P 5
五條市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	P 6
給与費明細書	P 7 ～ P 1 2
五條市下水道事業予定貸借対照表（当該事業年度）	P 1 3 ～ P 1 5
五條市下水道事業予定貸借対照表（前事業年度）	P 1 6 ～ P 1 8
五條市下水道事業予定損益計算書（前事業年度）	P 1 9 ～ P 2 0
五條市下水道事業会計予算説明書	P 2 1 ～ P 2 5
注記表	P 2 6

令和7年度 五條市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度五條市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	5,878 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	1,798,905 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	4,929 m ³
(4) 主要な建設改良事業 公 共 下 水 道 事 業	40,706 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			742,129 千円
第1項 営 業 収 益			230,954 千円
第2項 営 業 外 収 益			511,175 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			737,630 千円
第1項 営 業 費 用			692,932 千円
第2項 営 業 外 費 用			43,198 千円
第3項 特 別 損 失			500 千円
第4項 予 備 費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 341,592 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,900 千円、当年度分損益勘定留保資金 306,160 千円、前年度分損益勘定留保資金 12,083 千円、前年度繰越利益剰余金 12,449 千円 で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		205,822 千円
第1項 企 業 債		139,000 千円
第2項 出 資 金		66,822 千円
第3項 補 助 金		0 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		547,414 千円
第1項 建 設 改 良 費		135,686 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		0 千円
第3項 企 業 債 償 還 金		411,728 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	139,000 千円	証書借入	3.0%以内	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については借入先と協議して定める。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出及び資本的支出における各款内の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	32,710 千円
---------------	-----------

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、320,030 千円である。

令和7年2月28日

五 條 市 長 平岡 清司

令和7年度 五條市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

		収 入	
款	項	目	予 定 額 (千 円)
1 下 水 道 事 業 収 益			742, 129
	1 営 業 収 益		230, 954
		1 下 水 道 使 用 料	230, 835 下水道使用料
		2 そ の 他 営 業 収 益	119 排水設備指定工事店登録手数料等
	2 営 業 外 収 益		511, 175
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10 預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	320, 030 一般会計からの補助金
		3 国 補 助 金	3, 029 社会資本整備総合交付金
		4 県 補 助 金	0 流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	188, 105 償却資産の取得に充てた補助金等の収益化額
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1

		支 出	
款	項	目	予 定 額 (千 円)
1 下 水 道 事 業 費 用			737, 630
	1 営 業 費 用		692, 932
		1 管 渠 費	44, 217 管渠の維持管理に要する経費
		2 業 務 費	8, 144 使用料の徴収に要する経費
		3 総 係 費	19, 450 総務、一般管理に要する経費
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	126, 856 流域下水道施設の維持管理に係る市町村負担金
		5 減 価 償 却 費	494, 265 固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	0 固定資産除却費用
	2 営 業 外 費 用		43, 198
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42, 384 企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	814 消費税及び地方消費税納付見込額
		3 補 償 料	0 繰上償還に伴う補償料
	3 特 別 損 失		500
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500 過年度使用料過誤納還付金等
	4 予 備 費		1, 000
		1 予 備 費	1, 000 予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	
1 資 本 的 収 入			205,822	
	1 企 業 債		139,000	
		1 企 業 債	139,000	建設改良費の財源に充てる企業債
	2 出 資 金		66,822	
		1 他 会 計 出 資 金	66,822	一般会計からの出資金
	3 補 助 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	社会資本整備総合交付金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	
1 資 本 的 支 出			547,414	
	1 建 設 改 良 費		135,686	
		1 管 渠 整 備 費	40,706	公共下水道の整備に係る経費
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	94,980	流域下水道施設の建設に係る市町村負担金
	2 固 定 資 産 購 入 費		0	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	機械及び装置、器具及び備品の購入
	3 企 業 債 償 還 金		411,728	
		1 企 業 債 償 還 金	411,728	企業債元金償還金

令和7年度 五條市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法により作成）

当年度純利益	0
減価償却費	494,265
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△284
長期前受金戻入額	△188,105
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息及び企業債取扱諸費	42,384
未収金の増減額（△は増加）	△12,284
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	3,056
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	340,423
受取利息及び配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△42,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,049

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△124,804
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,804

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	139,000
企業債の償還による支出	△411,728
他会計からの出資による収入	66,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,906

資金増加額（△は減少）	△32,661
資金期首残高	65,572
資金期末残高	32,911

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,782	6,614	1,135	14,531	2,188	16,719
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,755	5,959	1,126	13,840	2,151	15,991
	合 計	0	4	0	13,537	12,573	2,261	28,371	4,339	32,710
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	5,703	5,562	859	12,124	1,920	14,044
	資本勘定支弁職員	0	2	0	6,838	5,150	1,074	13,062	2,351	15,413
	合 計	0	4	0	12,541	10,712	1,933	25,186	4,271	29,457
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,079	1,052	276	2,407	268	2,675
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△83	809	52	778	△200	578
	合 計	0	0	0	996	1,861	328	3,185	68	3,253

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	414	559	672	620	3,616	0	3,089
	前 年 度	360	0	672	550	3,295	0	2,650
	比 較	54	559	0	70	321	0	439

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入 (千円)
	本 年 度	2,520	678	405	2,261
	前 年 度	2,197	628	360	1,933
	比 較	323	50	45	328

※賞与引当金繰入額は、翌年度6月支給の
期末勤勉手当及び法定福利費を見積み、
12月～3月相当分を見込計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	996	給与改定に伴う増減分	882	給与改定に伴う増減	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 6.96 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		普通昇給に伴う増減分	155	昇給に伴う増減	平均昇給率 1.94 %
		その他の増減分	△95	前年度予算計上者の異動 △ 7,243 千円 前年度予算計上がなく本年度計上 7,148 千円	職員数の状況 (正職員) (その他) (計) 本年度 4 人 0 人 4 人 前年度 4 人 0 人 4 人 増減 0 人 0 人 0 人
手 当	1,861	その他の増減分	1,861		扶 養 手 当 54 千円 地 域 手 当 559 千円 住 居 手 当 0 千円 通 勤 手 当 70 千円 時間外勤務手当 321 千円 管 理 職 手 当 0 千円 期 末 手 当 439 千円 勤 勉 手 当 323 千円 退 職 手 当 50 千円 児 童 手 当 45 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,833	—	—
	平均給与月額 (円)	309,063	—	—
	平均年齢 (歳)	37	—	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	236,450	—	—
	平均給与月額 (円)	291,547	—	—
	平均年齢 (歳)	34	—	—

(2) 初任給

区 分	学 歴	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
令和7年1月1日現在	高 校 卒	188,000	188,000
	大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数	構 成 比
令和7年 1 月 1 日現在	7 級	人	%
	6 級	人	%
	5 級	人	%
	4 級	人	%
	3 級	1 人	33.3 %
	2 級	2 人	66.7 %
	1 級	人	%
	技能職	人	%
	計	3 人	100.0 %

区 分		企 業 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年 1 月 1 日現在	7 級	人	%
	6 級	人	%
	5 級	人	%
	4 級	人	%
	3 級	人	%
	2 級	2 人	100.0 %
	1 級	人	%
	技能職	人	%
	計	2 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	事務員・技術員		事務員・技術員 主任級	事務員・技術員 係長・主査級	事務員・技術員 課長補佐級	事務員・技術員 課長級

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 職
令和7年度	職 員 数 (A) (人)		4	4	0	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	0	—
	令和8年1月1日見込 号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	—
		2 号 給 (人)	0	0	0	—
		3 号 給 (人)	0	0	0	—
		4 号 給 (人)	4	4	0	—
		5 号 給 (人)	0	0	0	—
		6 号 給 (人)	0	0	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0	0.0	
令和6年度	職 員 数 (A) (人)		3	3	0	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	0	—
	令和7年1月1日実績 号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	—
		2 号 給 (人)	0	0	0	—
		3 号 給 (人)	0	0	0	—
		4 号 給 (人)	3	3	0	—
		5 号 給 (人)	0	0	0	—
		6 号 給 (人)	0	0	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
令和7年度	2.300	2.300	4.600	有
令和6年度	2.250	2.350	4.600	有
令和7年度一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和7年度 五條市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物			
建物減価償却累計額		0	
ハ 構築物	20,740,309		
構築物減価償却累計額	△10,157,810	10,582,499	
ニ 機械及び装置	128,119		
機械及び装置減価償却累計額	△82,155	45,964	
ホ 車両及び運搬具	561		
車両及び運搬具減価償却累計額	△533	28	
ヘ 工具、器具及び備品	601		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△571	30	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			10,628,521

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	1,780,111		
無形固定資産合計			1,780,111

(3) 投資その他の資産

イ 基金	0		
ロ その他投資	0		
投資その他の資産合計		0	

固定資産合計 12,408,632

2 流動資産

(1) 現金及び預金		32,911	
(2) 未収金	46,167		
貸倒引当金	△216	45,951	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			78,862

資産合計 12,487,494

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,365,227		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		2,365,227	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			2,365,227
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	382,962		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		382,962	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 未払金		8,492	
(5) 未払費用		814	
(6) 前受金		0	
(7) 引当金		2,261	
(8) その他流動負債		<u>100</u>	
流動負債合計			394,629
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,328,698	
長期前受金収益化累計額		<u>△5,209,485</u>	
繰延収益合計			<u>5,119,213</u>
負債合計			7,879,069

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金	3,128,741		
(2) 繰入資本金	1,403,335		
(3) 組入資本金	52,191		
資本金合計			4,584,267
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	0		
ロ 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	24,158		
利益剰余金合計		24,158	
剰余金合計			24,158
資本合計			4,608,425
負債資本合計			12,487,494

令和6年度 五條市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物			
建物減価償却累計額		0	
ハ 構築物	20,701,849		
構築物減価償却累計額	△9,785,177	10,916,672	
ニ 機械及び装置	128,119		
機械及び装置減価償却累計額	△78,914	49,205	
ホ 車輛及び運搬具	561		
車輛及び運搬具減価償却累計額	△505	56	
ヘ 工具、器具及び備品	601		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△571	30	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			10,965,963

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	1,812,128		
無形固定資産合計			1,812,128

(3) 投資その他の資産

イ 基金	0		
ロ その他投資	0		
投資その他の資産合計		0	

固定資産合計 12,778,091

2 流動資産

(1) 現金及び預金		65,572	
(2) 未収金	33,883		
貸倒引当金	△500	33,383	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			98,955

資産合計 12,877,046

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,609,190

ロ その他の企業債

0

企業債合計

2,609,190

(2) 他会計借入金

0

(3) 引当金

0

(4) その他固定負債

0

固定負債合計

2,609,190

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

411,727

ロ その他の企業債

0

企業債合計

411,727

(3) 他会計借入金

0

(4) 未払金

6,251

(5) 未払費用(未払消費税等)

0

(6) 前受金

0

(7) 引当金

859

(8) その他流動負債

100

流動負債合計

418,937

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,328,698

長期前受金収益化累計額

△5,021,382

繰延収益合計

5,307,316

負債合計

8,335,443

資本の部

-18-

6 資本金

(1) 固有資本金	3,128,741	
(2) 繰入資本金	1,336,513	
(3) 組入資本金	2,191	
資本金合計		4,467,445

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	0	
ロ 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	50,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	24,158	
利益剰余金合計		74,158
剰余金合計		74,158

資本合計	4,541,603
------	-----------

負債資本合計	12,877,046
--------	------------

令和6年度 五條市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	205,352	
(2) その他営業収益	97	205,449

2 営業費用

(1) 管渠費	49,093	
(2) 業務費	11,189	
(3) 総係費	12,869	
(4) 流域下水道維持管理負担金	114,520	
(5) 減価償却費	492,641	
(6) 資産減耗費	0	
(7) その他営業費用	0	680,312

営業利益

△474,863

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	5	
(2) 他会計補助金	333,278	
(3) 国庫補助金	16,484	
(4) 県補助金	0	
(5) 長期前受金戻入	187,673	
(6) 雑収益	0	537,440

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,841		
(2) 補償料	0		
(3) 雑支出	1,499	49,340	488,100
経常利益			13,237

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) その他特別利益	0	0

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正損	40	
(3) その他特別損失	0	40

当年度純利益		13,197
前年度繰越利益剰余金		10,961
当年度未処分利益剰余金		24,158

令和7年度 五條市下水道事業会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益				742,129	
	1 営業収益			230,954	
		1 下水道使用料		230,835	
			1 下水道使用料	230,835	下水道使用料
	2 その他営業収益			119	
			1 手数料	118	排水設備指定工事店、排水設備責任技術者登録更新手数料
			2 雑入	1	コピー代
	2 営業外収益			511,175	
		1 受取利息及び配当金		10	
			1 預金利息	10	普通預金口座利息
		2 他会計補助金		320,030	
			1 他会計補助金	320,030	一般会計からの補助金
		3 国庫補助金		3,029	
			1 国庫補助金	3,029	社会資本整備総合交付金
		4 県補助金		0	
			1 県補助金	0	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
		5 長期前受金戻入		188,105	
			1 長期前受国庫補助金戻入	124,938	国庫補助金の当年度収益化額
			2 長期前受受贈財産評価額戻入	39,486	受贈財産評価額の当年度収益化額
			3 長期前受他会計補助金戻入	23,664	他会計補助金の当年度収益化額
			4 長期前受寄附金戻入	17	寄附金の当年度収益化額
		6 消費税及び地方消費税 還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	

収益的支出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用				737,630	
	1 営業費用			692,932	
		1 管渠費		44,217	
			1 備消耗品費	50	維持管理用消耗品
			2 光熱水費	996	マンホールポンプ電気代
			3 通信運搬費	231	マンホールポンプ電話代
			4 委託料	37,977	マンホールポンプ保守点検業務委託料 1,000
					なつみ台マンホールポンプ清掃業務委託料 4,160
					下水道水質検査業務委託料 1,760
					下水道台帳システム保守委託料 303
					下水道台帳管理システムバージョンアップ業務委託料 14,132
					公共下水道ウォーターPPPに関する基礎調査業務委託料 6,721
					五條市内水ハザードマップ印刷等業務委託料 1,701
					五條市内水ハザードマップ配布業務委託料 2,214
					管渠テレビカメラ調査業務委託料 5,940
					草刈等清掃業務委託料 46
			5 手数料	641	持ち込みゴミ手数料 30
					下水道浚渫手数料 611
			6 賃借料	37	土地占用料
			7 修繕費	3,285	下水道管路修繕 1,388
					機械器具修繕費 1,897
			8 材料費	500	補修材料費
			9 工事請負費	500	下水道道路維持修繕工事、マンホール修繕工事
		2 業務費		8,144	
			1 委託料	8,109	使用料徴収業務委託料 8,066
					井戸水メーター検針業務委託料 43
			2 手数料	25	井戸メーター取付手数料
			3 修繕料	10	井戸メーター修繕料
		3 総係費		19,450	
			1 給料	6,782	損益勘定職員 2名分
			2 手当	6,274	扶養 276 通勤 380 時間外 1,870
					住居 336 児童 305 地域 283
					期末 1,562 勤勉 1,262

		3 退職給与金	340	退職手当基金繰出
		4 賞与引当金繰入額	1,135	翌年度賞与に対する当年度負担分の繰入
		5 法定福利費	2,188	職員共済組合負担金、公務員災害補償基金負担金等
		6 旅費	12	研修等旅費
		7 備消耗品費	31	消耗品、書籍購入費等
		8 広告料	4	新聞広告料
		9 委託料	1,744	下水道事業会計アドバイザー業務委託
		10 手数料	60	出納取扱金融機関振込手数料
		11 賃借料	396	企業会計システム使用料
		12 研修費	38	下水道事業職員養成研修会
		13 負担金	155	日本下水道協会会費、流域下水道協議会負担金等
		14 保険料	60	下水道賠償責任保険
		15 貸倒引当金繰入額	231	未収金の損失に備える貸倒引当金への繰入
	4 流域下水道維持管理 負担金		126,856	
		1 負担金	126,856	流域下水道施設の維持管理にかかる市町村負担金
	5 減価償却費		494,265	
		1 有形固定資産減価償却費	375,904	構築物減価償却費 372,633 機械及び装置減価償却費 3,242 車両及び運搬具減価償却費 29
		2 無形固定資産減価償却費	118,361	流域下水道施設利用権
	6 資産減耗費		0	
		1 固定資産除却費	0	車両運搬具、器具及び備品等の除却費用
	2 営業外費用		43,198	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	42,384	
		1 企業債利息	42,100	財政融資資金、地方公共団体金融機構、郵政管理・支援機構 外
		2 一時借入金利息	284	市中銀行等一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	814	
		1 消費税及び地方消費税	814	消費税及び地方消費税納付見込額
		3 補償料	0	
		1 補償料	0	繰上償還に伴う補償金
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
		1 過年度損益修正損	500	過年度使用料過誤納還付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入				205,822	
	1 企業債			139,000	
		1 企業債	1 公共下水道事業債	20,000	公共下水道の整備に充てる企業債
			2 流域下水道事業債	94,900	流域下水道建設負担金に充てる企業債
			3 下水道事業債特別措置分	24,100	既発債に対する財政措置による企業債
	2 出資金			66,822	
		1 他会計出資金		66,822	
			1 他会計出資金	66,822	一般会計からの出資金
	3 補助金			0	
		1 国庫補助金		0	
			1 国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金

資本的支出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出				547,414	
	1 建設改良費			135,686	
		1 管渠整備費		40,706	
			1 給料	6,755	資本勘定職員 2名分
			2 手当	5,621	扶養 138 通勤 240 時間外 1,746
					住居 336 児童 100 地域 276
					期末 1,527 勤勉 1,258
			3 退職給与金	338	退職手当基金繰出
			4 賞与引当金繰入額	1,126	翌年度賞与に対する当年度負担分の繰入
			5 法定福利費	2,151	職員共済組合負担金、公務員災害補償基金負担金等
			6 旅費	77	研修等旅費
			7 被服費	130	作業服等
			8 備消耗品費	455	消耗品、書籍等購入費、コピー代等
			9 燃料費	86	公用車ガソリン代
			10 通信運搬費	20	切手代
			11 委託料	20,000	測量、設計業務委託料
			12 手数料	54	井戸水質検査、公用車車検手数料、検査登録手続代行

			13 賃借料	873	土地借上料、土木積算システム使用料、パソコン賃借料
			14 修繕費	0	車両修繕料
			15 工事請負費	3,000	汚水桝設置工事
			16 補償費	0	水道管等移設補償
			17 保険料	13	自動車損害共済分担金
			18 公課費	7	自動車重量税
	2 流域下水道建設負担金			94,980	
		1 流域下水道建設負担金		94,980	吉野川流域下水道施設の建設に係る市町負担金
	2 固定資産購入費			0	
		1 有形固定資産購入費		0	
			1 機械及び装置購入費	0	投込式水位計、水位計変換器
			2 工具、器具及び備品購入費	0	事務用機器
	3 企業債償還金			411,728	
		1 企業債償還金		411,728	
			1 企業債償還金	411,728	公共下水道事業債 262,215 流域下水道事業債 76,238 下水道事業債特別措置分 73,275

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

令和元年度より、五條市下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車輛及び運搬具 4～6年

器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、引当金計上はしていない。なお退職者の有無にかかわらず、本事業給料年額の百分の五相当額を一般会計の職員退職手当基金に繰り出すこととしている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

1 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

III 予定貸借対照表等に係る事項

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

6月支給の期末手当、勤勉手当及びそれらにかかる法定福利費の支払の一部に充てるため、賞与引当金 859,000 円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

五條市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。